

# インフォメーション・コーナー

## 会 告

○代議員支部候補者の立候補について 届出締切 3月25日	84
○平成25年度大会講演会参加申込案内は4月号に掲載します	85
○平成25年度農業農村工学会学術基金援助希望者募集について(再) 申請締切 4月26日	85
○「農業農村工学会学術基金」への募金のお願い	85
○農業農村工学会災害対応調査団専門別調査団員登録についてのお願い	86
○CPD単位の算出基準の一部改定について(平成25年度以降)	86
○CPD記録受付期間の延長について(Web申請対象)	86
○学会誌掲載報文等によるCPD通信教育の参加者募集!!	87
○論文集の電子投稿・査読システムを導入しました	87
○平成26年の表紙写真の募集 秋季~冬季締切 3月31日	87
○「水土の知(農業農村工学会誌)」への投稿お待ちしております!	88
○国際ジャーナル「Paddy and Water Environment」購読のお願い	89
○国際ジャーナル「Paddy and Water Environment」への投稿のお願いと 2012年1月から2014年12月までの編集事務局(投稿先)のお知らせ	90
学会記事	91

## 会員のみなさまへ

- 2月10日時点で平成24年度会費が未納の方へ、再度請求書をお送りしております。年度内にお納め下さい。
- 今年度限りで退会する方は、退会届をご提出下さい。様式はホームページよりダウンロードできます。  
<http://www.jsidre.or.jp/guide/nyukai.htm>

### 第81巻第4号予定

展望：土地改良事業と営農技術：三野 徹

小特集：農作物の高温障害対策への農業用水の効率的な利用

- ①猛暑に対応した水稲作付け体系が用水需要変動に及ぼす影響：坂田 賢ほか
- ②飽水管理が土壌環境と玄米品質に及ぼす影響：藤原洋一ほか
- ③高温少雨年の神流川流域における高温障害対策への農業用水の確保：志野尚司ほか
- ④山田錦における高温障害抑制のための掛流し灌漑試験：竹下伸一ほか
- ⑤気象の極端化の温州みかんへの影響を軽減する「マルドリ方式」：島崎昌彦ほか
- ⑥掛流し灌漑による高温障害対策時の用排兼用水路での水温形成：木村匡臣ほか
- ⑦水田地域を多く含む流域における農業用水の温度変化：新村麻実ほか
- ⑧夜間かけ流し灌漑による水田水温と葉温低下：西田和弘ほか
- ⑨パイプラインを利用した夜間灌漑実証試験：大塚直輝ほか

### 技術リポート

北海道支部：国営農地再編整備事業におけるワークショップ活動の展開：宮本治英ほか

東北支部：崩壊性土すべりに対する対策事例：古川達也

関東支部：管更生工法による農業用水路の改修：佐藤良一

京都支部：農業用パイプラインの性能低下予測手法の確立に向けた取組み：加藤公平

中国四国支部：安能トンネルのD I区間におけるインバート設置の是非判断：出口義大ほか

九州沖縄支部：炭素貯留関連事業における地下水位制御システムの取組み事例：宮成俊治ほか

小講座：水稲の高温登熟障害：中川博視

私のビジョン：手取川流域の明日をめざして：吉田 匡

## 農業農村工学会行事の計画

農業農村工学会行事について、下表のように計画しています。ふるって参加下さるよう、お待ちしております。

Ⓟのマークは、技術者継続教育機構の認定プログラムとして認定されたもの、および認定申請中のものを表しています。

開催日	主催	行事名	テーマ	開催場所	掲載号
平成25年9月 3~5日	大会運営委員会	平成25年度農業農村工学会大会講演会 Ⓟ	—	東京都	80巻12号 81巻1号

### 代議員支部候補者の立候補について

農業農村工学会北海道支部長・東北支部長・関東支部長・京都支部長・中国四国支部長・九州支部長

農業農村工学会 正会員・名誉会員各位

今期の代議員は、平成25年5月で任期満了となりますので、次期の代議員を選出することとなります。

農業農村工学会定款第12条第3項の規定により、代議員の候補者を選出するため、下記のとおり立候補者の募集を行います。

#### 記

- 立候補は、複数の正会員の推薦を受けた正会員に限りません。
- 立候補の届出先は、所属支部の代議員選挙管理委員会です。
- 立候補の届出の締切は、平成25年3月25日です。
- 各支部の代議員定数は、次のとおりです（正式には、平成25年3月14日の第227回理事会で決定）。  
北海道支部9名、東北支部17名、関東支部31名  
京都支部25名、中国四国支部16名、九州支部14名
- ご不明の点は、学会本部事務局総務部長にお問い合わせ下さい。

(参考)

- 農業農村工学会定款（抜粋）  
第12条 この法人の社員は、概ね正会員及び名誉会員80人中から1人の割合をもって選出される代議員をもって一般社団法人及び一般財団法人に関する法律（以下「法人法」という。）第11条第1項第5号等に定める社員とする（端数の取扱いについては理事会で定める。）。
- 代議員を選出するため、正会員及び名誉会員による代議員選挙を行う。代議員選挙を行うために必要な規程は理事会において定める。
- 代議員は、正会員及び名誉会員の中から選ばれることを要する。正会員及び名誉会員は、前項の代議員選挙に立候補することができる。
- 第2項の代議員選挙において、正会員及び名誉会員は他の正会員及び名誉会員と等しく代議員を選挙する権利を有する。理事又は理事会は、代議員を選出することはできない。
- 第2項の代議員選挙は、2年に1度、5月に実施するこ

ととし、代議員の任期は選任の2年後に実施される代議員選挙終了の時までとする。ただし、代議員が総会決議取消しの訴え、解散の訴え、責任追及の訴え及び役員解任の訴え（法人法第266条第1項、第268条、第278条、第284条）を提起している場合（法人法第278条第1項に規定する訴えの提起の請求をしている場合を含む。）には、当該訴訟が終結するまでの間、当該代議員は代議員たる地位を失わない。ただし、当該代議員は、役員選任及び解任（法人法第63条及び第70条）並びに定款変更（法人法第146条）についての議決権を有しないこととする。

#### 2. 代議員選挙規程（抜粋）

(候補者の募集及び選挙の期日)

第4条 支部長は、代議員の任期満了の2ヶ月前までに当該支部の正会員及び名誉会員に対し、学会誌等を通じて、代議員候補者を募集する旨の広報を行うものとする。

2 支部長は、選挙の期日を代議員の任期満了の10日以前の日を指定して定め、広報するものとする。

3 前2項の広報は、支部長に代わって会長が行うことができるものとする。

(選挙執行者)

第5条 この選挙の執行者は、当該支部の選挙管理委員会とする。

(候補者の届出)

第6条 正会員及び名誉会員で代議員に立候補する者は、当該支部の複数の正会員及び名誉会員の推薦を受け、当該支部の選挙管理委員会に、所定の日までに届け出るものとする。

(推薦する候補者の選考・届出)

第7条 支部代議員候補者選考委員会は、推薦する代議員候補者を選考し、支部長を経て選挙管理委員会委員長に届け出るものとする。

2 前項の代議員候補者には、前条の立候補者を含めることができるものとする。

(代議員選挙候補者の周知)

第8条 選挙管理委員会は、所属支部の正会員及び名誉会員に対し、前2条により届出のあった代議員候補者の所属・氏

名を周知する。

わって会長が行うことができるものとする。

2 前項の周知については、各支部の選挙管理委員会に代

### 平成 25 年度大会講演会参加申込案内は 4 月号に掲載します

平成 25 年度農業農村工学会大会講演会の参加申込みに関しまして、例年は 3 月号に掲載しておりますが、今年は 4 月号に掲載することといたしました。

今年度の大会講演会は、東京農業大学世田谷キャンパスにおいて 9 月 3～5 日に開催されます。会員のみなさまには、ふるってご参加下さい。

### 平成 25 年度農業農村工学会学術基金援助希望者募集について (再)

#### 学術基金運営委員会

農業農村工学会では、平成 3 年度に学術基金制度を設け、毎年援助事業を実施してまいりました。

平成 25 年度は、規程第 4 条(1)の「特定の分野及び学術的分野に関する調査・研究の推進」、(2)の「農業農村工学の国際交流の推進」、(3)の「若手研究者の育成」の援助を実施いたします。

援助を希望される方は、学会ホームページで申請書をダウンロードして、E-mail で学会事務局までお申し込み下さい。

#### 記

#### 1. 援助の対象

農業農村工学会の会員(学生会員を含む)、または会員により構成されるグループ

#### 2. 援助方針

- (1) 農業農村工学に関する特定の分野および学術的分野の調査・研究の推進に寄与すると思われる研究について援助する。
- (2) 平成 25 年度中(平成 25 年 4 月から 26 年 3 月)に海外で開催される国際学術会議への出席費用の一部を援助

する。なお、自ら研究発表等を行う若手会員とする。

ただし、発表が国際会議の主催者から受理されていなくても、申請は受け付ける。

この場合、援助の可否については受理を条件として決定を行う。

- (3) 若手研究者の研究に対して援助する。

#### 3. 1 件当たりの援助金の目安

1 件 15 万円程度とする。

#### 4. 申請締切 平成 25 年 4 月 26 日(金)

#### 5. 報告の義務

援助を受けた者は、調査・研究、または会議の報告書を提出する。その原稿は学会誌に掲載される。

#### 6. 申込み・問合せ

〒105-0004

東京都港区新橋 5-34-4 農業土木会館 3F

公益社団法人 農業農村工学会 学術基金運営委員会

☎ 03-3436-3418 FAX 03-3435-8494

E-mail : suido@jsidre.or.jp

### 「農業農村工学会学術基金」への募金のお願い

農業農村工学会は、農業農村工学の学術・技術の発展を通じて、わが国農業の近代化に大きく貢献できたものと自負しています。しかし、昨今の日本農業はかつてない厳しい環境におかれ、農業農村工学の役割も従来に増して一層重要なものとなり、東南アジアをはじめとして全世界的な展開が望まれる状況になっています。

そのためには、若い世代の育成、新たな技術の開発や国際交流の進展が図られなければなりません。学会は、これら諸活動に資するものとして、平成 3 年 4 月に学術基金を創設し、これに上野賞基金や富士岡研究奨励基金を統合し、さらに法人・個人有志からの拠出金等をもってこの基金に充てることとしております。

つきましては、会員各位からの多くのご支援をいただきたく、お願い申し上げます。

なお、この学術基金による助成は、平成 24 年度までに 65 件の実績をあげています。

個人会員一口 5,000 円(何口でも可)

法人会員一口 50,000 円(何口でも可)

送金方法 銀行振込および郵便振替でお願いいたします。

銀行：みずほ銀行新橋支店

普通預金 No.1569058

口座名 (社) 農業農村工学会学術基金

郵便振替：00140-2-54031

加入者名 農業農村工学会学術基金

## 農業農村工学会災害対応調査団専門別調査団員登録についてのお願い

### 災害対応特別委員会

農業農村工学会では、近年における地震、豪雨等による災害が各地で発生し、農地・農業用施設等に甚大な被害をもたらしている状況に鑑み、それら災害の原因究明、復旧対策工法の採用等に対する支援を行う組織として、災害対応特別委員会を設置しています。

この災害対応特別委員会では、「①農地・農業用施設に甚大な被害が発生した自然災害」、「②学術的見地から緊急調査が必要と判断される自然災害」に対して、災害発生後、直ちに災害対応調査団を派遣し、調査の実施、復旧支援を行う体制を整備しています。

そこで、災害対応調査団を組織しなければならない事態が生じた時に、早急に対応できるよう、調査団のメンバーに加わっていただける方は事前に登録をお願いします。審査の結果、登録された会員は、災害対応調査団候補者名簿(2年ごと更新)に記載して、緊急災害時等の場合に現地調査を行っていただきます。

なお、災害対応調査団の団員の資格および派遣の条件は、以

下のとおりです。

- ① 調査団の候補者は、高度な専門知識を有する農業農村工学会員とする。
- ② 派遣する調査団員は、候補者名簿の中から選定する。
- ③ 調査団の派遣期間は、原則2~3日とする。
- ④ 調査団派遣に関わる旅費は、農業農村工学会が後日精算する(年度予算限度額300万円)。
- ⑤ 調査団員に対して、調査に必要と考えられる保険を掛ける。
- ⑥ 調査団は、調査結果を速やかに報告する。

上記の趣旨をご理解のうえ、学会事務局(FAX 03-3435-8494, E-mail: saigai@jsidre.or.jp)までお申し込み下さい。様式は農業農村工学会ホームページ(<http://www.jsidre.or.jp/>)よりダウンロードして下さい。多数のご登録をお待ちしております。

なお、登録いただいた個人情報は、災害対応調査にのみ使用し、適切に取り扱います。

## CPD 単位の算出基準の一部改定について (平成 25 年度以降)

農業農村工学会技術者継続教育機構では、第22回CPD運営委員会(平成25年1月28日開催)において「CPD単位の算出基準」の検討を行い、平成25年度以降の研鑽記録を対象として、次の4つの教育形態区分の算出基準を改定いたします。なお、詳細については本誌掲載のCPDニュースレター第17号をご覧ください。

- ① 【d】(認定されていない研修会等の受講)の年間上限値

を20CPDとする

- ② 【p】(認定されていない研修会等の講師)の年間上限値を20CPDとする
- ③ 【r】(成果を上げた業務—優良工事の表彰等—)を1件20CPDとする
- ④ 【x】(自己学習)の年間上限値を、農業農村工学会員については20CPDとする

## CPD 記録受付期間の延長について (Web 申請対象)

農業農村工学会技術者継続教育機構では、平成24年2月より研鑽記録の提出に簡単・便利な「Webシステム」を導入しました。Webシステムを利用して研鑽記録を申請された場合は早期にCPD単位の取得結果を確認でき、当該年度内であっても証明書の発行が可能ですので、是非ご利用下さい。

なお、Webでの申請に限り、前年度の記録申請の受付期限

を、これまでの4月末日から「8月末日」(つまり受付期間を4カ月延長)といたします。「継続教育記録ノート」(Excel形式)で平成24年度記録を提出される場合の受付期限は従来どおり「平成25年4月末日」ですので、ご注意下さい。詳細については本誌掲載のCPDニュースレター第17号および機構ホームページ(<http://www.jsidre.or.jp/cpd/>)をご覧ください。

学会誌掲載報文等による CPD 通信教育の参加者募集 !!

行事企画委員会

技術者継続教育機構 CPD 運営委員会通信教育部会

行事企画委員会では、技術者継続教育機構の個人登録者となっている学会員が、CPD 単位取得を在宅で手軽に取得できる方法として、平成 17 年 10 月号より学会誌上を通じて「CPD 通信教育」を実施しています。これまでの実績として、毎回 80%以上の解答者が 2 CPD を取得しており、自己学習での年間最大 10 CPD とは別に、通信教育分として年間最大 24 CPD を取得するチャンスとなっています。是非、通信教育へご解答をお寄せ下さい。

平成 24 年 2 月より技術者継続教育機構は Web システムを導入し、これまでは通信教育問題への解答は「Web」とともに従来の「Excel」様式でも受け付けていましたが、第 89 回分をもって「Excel」での受付は終了させていただき、本誌掲載の第 90 回からはすべて「Web」での解答受付となりましたのでご注意ください。

1. 解答資格

解答ができる資格としては、農業農村工学会の個人会員であり、かつ技術者継続教育機構の CPD 個人登録者に限ります。学会へのご入会および技術者継続教育機構の CPD 個人登録をされていない方は、まず農業農村工学会のホームページから入会申込書をダウンロードし入会手続きを行い、農業農村工学会員番号を取得された後、技術者継続教育機構の Web 画面上から新規登録手続きを行って下さい。

2. 出題方法

出題は 3 カ月前に発行された学会誌の報文等の事実的な内容

から、CPD 運営委員会通信教育部会が作成し学会誌上に掲載します。問題は択一式で、毎回 10 問を出題します。

3. Web 利用登録と解答方法

Web で解答をするためには Web 画面上で「Web 利用登録」をして下さい。(Web 画面上で解答ができるようになるまでには、登録に約 1 週間程度を要します。)[Web 利用登録]をされた約 1 週間後に、Web 画面上で解答画面にアクセスし、正解と思う番号を入力し、送信して下さい。

4. 解答期限

解答期限は「問題掲載月号の翌月末日まで」です。期限を過ぎた解答の受け付けは一切できませんので、十分ご注意ください。なお、解答期限内であれば、Web 画面上で何度でも解答を訂正し送信することができますが、その場合は解答期限の直近に送信をした解答が有効となります。

5. CPD の採点と取得結果の照会可能時期、および集計年度区分

採点は解答期限後に行い、全問正解で 2 CPD、7~9 問正解で 1.5 CPD を自動的に登録いたします。取得した CPD は解答期限の約 1 カ月後に Web 画面上で確認することができ、CPD 取得証明書の発行が可能です。なお、通信教育における当該年度分 CPD 取得単位とは、前年度の 2 月号出題分から当該年度の 1 月号出題分までの 12 カ月に出題された問題への解答に該当します。

\*解答は技術者倫理に則り、自らの責任で作成して下さい。

論文集の電子投稿・査読システムを導入しました

論文集企画・編集委員会

論文集企画・編集委員会では、電子投稿・査読システムを平成 24 年 3 月 26 日より導入いたしました。

利用システムは現在世界的に広く普及している ASP (Application Service Provider) の Editorial Manager です。Editorial Manager はすでに水文・水資源学会や地盤工学会で導入されており、日本でも実績があります。

新規投稿は電子投稿・査読システムでの運用となります。た

だし、平成 24 年 3 月 25 日までに投稿され審査中のものについては、本システムの利用はできません。

「投稿の手引き」(学会ホームページ <http://www.jsidre.or.jp/>に掲載)を熟読の上、ご投稿下さい。

投稿先 URL

<http://www.jsidre.or.jp/publ/ronbun/index.html>

平成 26 年の表紙写真の募集

学会誌企画・編集委員会

学会誌企画・編集委員会では、平成 26 年発行の学会誌も引き続き全て皆さまからの写真で表紙を飾ることとします。趣旨をご覧のうえ、ご応募下さい。

趣 旨

わが国において、土や水を取り扱う技術の歴史は農業とともに発展してきました。農業の発展の過程で造られてきた幾多の

農業施設は、農地を形成し、水を送り、物と人をつなぎ、連続と我々の生活を支えてきました。これらの農業施設のいくつかは、長年の風雨にさらされながらも、機能を保ち続け、その地域の自然や文化に溶け込み、農村の景観を形成する重要な構成要素となっているものもあります。地域の人の悲願をかなえ続けてきたこれらの農業施設や構造物は、地域の人々によって大切に守り、管理された結果、四季折々に機能美と景観美を放ち続けているはずで

す。農業農村の現場で活躍される皆さま、日ごろ何気なく見過ごしているかもしれない農村地域における農業施設・構造物とそれを含み景観の美しさを再評価いただき、忙しい業務の合間にも、足を止め、手を休めて写真として記録していただき、広く一般の方々にご紹介下さい。

#### 記

#### 1. テーマ

「農村地域における農業施設・構造物：先人たちの技術と苦勞が垣間見える造形美」

#### 2. 対象巻号

学会誌第82巻（平成26年1～12月号）

#### 3. 写真の種類

単写真、組写真いずれもカラープリントで（デジタルカメラの場合はJPEG ファインモードまたはTIFF モードに設定）撮影して下さい（サイズは六ツ切）。組写真の場合は、その旨明記して下さい。

#### 4. 枚数

応募写真に制限はありませんが、未発表のものに限ります。

#### 5. 締切

秋季～冬季 平成25年3月31日  
春季 平成25年6月30日  
夏季 平成25年9月30日

#### 6. 審査

審査委員会（編集委員と写真家）で選考します。

#### 7. 結果発表

学会誌第82巻第1号で採用作品と掲載号を発表し、採用作

品は平成26年度大会会場でパネル展示します。

#### 8. 謝礼

採用作品には規定の賞金（1点につき3万円）をお支払いします。また、応募者には記念品をお送りします。

#### 9. 「Cover History（表紙写真由来）」について

採用作品の応募者には学会誌掲載の「Cover History（表紙写真由来）」をご執筆いただきます。ご執筆の詳細は、採用決定時に応募者に直接お知らせします。なお、些少ですが原稿料をお支払いします。

#### 10. 使用权

採用作品の使用权は（公社）農業農村工学会に属します。

#### 11. 注意点

審査は上記の趣旨を十分理解されている写真であるか、表紙写真の質として耐えうるかということを重視します。具体的には、農業施設・構造物の形状や機能が、その写真から十分に読みとれること（花などの情緒物に埋没しないこと）、また、デジタル画像の場合は表紙に拡大したときにドット崩れしない十分な解像度があること、が採用の条件となります。

#### 12. 応募方法および応募先

学会ホームページより、応募票をダウンロードし、タイトル、郵便番号、住所、氏名、年齢、職業、電話番号、性別、写真のテーマ、撮影場所、撮影年月日、撮影データ（フィルム、使用カメラ等）、対象物の固有名称（固有名称）、対象物をめぐる歴史的背景等の説明を記入し、応募写真の裏面に貼付してお送り下さい。

なお、原則として、応募写真は返却しません。

〒105-0004 東京都港区新橋5-34-4

公益社団法人 農業農村工学会

農業農村工学会誌企画・編集委員会「表紙写真公募」係

☎ 03-3436-3418 FAX 03-3435-8494

E-mail : suido@jsidre.or.jp

「水土の知（農業農村工学会誌）」への投稿お待ちしております！

学会誌企画・編集委員会

#### 自主投稿原稿の募集

小特集以外の自主投稿も歓迎いたします。投稿の際には、農業農村工学会ホームページに掲載の「農業農村工学会誌投稿要

項」、「農業農村工学会誌原稿執筆の手引き」を熟読の上、ご投稿下さい。

#### 学会誌81巻の小特集のテーマ

小	特	集	テ	ー	マ	要 旨 締 切 (A4判 1,500字以内)
81巻	4号	農作物の高温障害対策への農業用水の効率的な利用				公募終了
	5号	地方の公的研究機関などにおける農業農村工学研究（仮）				公募なし
	6号	平成25年度学会大会特集（関東支部）（仮）				公募なし
	7号	身近に起きている農業農村の災害一災害列島日本の現実（仮）				公募終了
	8号	老朽化したため池の整備・管理（仮）				3月15日
	9号	農業用水の水質保全（仮）				4月15日

今後取り上げてほしい小特集のテーマについても、広く募集しておりますので、学会誌企画・編集委員会あてにお寄せ下さい。なお、小特集テーマが仮題となっているものは、予告なく変更することがございます。

採用された原稿の分量は、刷上り4ページとなっておりますので、ご執筆の際には厳守いただきますよう、お願いいたします。

す。

送付先 〒105-0004 東京都港区新橋5-34-4  
 公益社団法人 農業農村工学会  
 農業農村工学会誌企画・編集委員会あて  
 ☎ 03-3436-3418 FAX 03-3435-8494  
 E-mail : henshu@jsidre.or.jp

### 81 巻 8 号テーマ「老朽化したため池の整備・管理」(仮)

ため池は全国で約21万カ所<sup>注1)</sup>あり、西日本、とりわけ降水量の少ない瀬戸内海沿岸に多く、日本の水田面積247万ha<sup>注2)</sup>の約半分に当たる120万ha<sup>注1)</sup>の受益面積があるといわれています。これらのうち約70%が江戸時代以前に築造されたものといわれ<sup>注3)</sup>、随時、地域の人々等により補修などの管理が行われていますが、老朽化などにより本格的な改修の必要性のあるものも多くなっておりま

す。取組みに位置づけられるなど、今後、来るべき地震・豪雨などの備えが大きな課題となっております。

一方、ため池は貴重な水源として農業の礎の役割や洪水調節の役割を果たすだけでなく、豊かな生態系の保全や長い歴史の中で築造・維持管理されてきた地域の歴史・文化の伝承、景観の保全、あるいは親水空間として重要な役割を担っております。

2004年に四国を襲った台風により、多くのため池が被災し、香川県では114カ所、淡路島では178カ所の中小規模のため池が決壊しました。また、東日本大震災では、全国で2千カ所近いため池が被災するとともに、福島県では藤沼池が決壊し下流域に大きな被害が生じました。

そこで、本特集では「老朽化したため池の整備・管理」と題し、老朽化したため池の整備や調査、管理、ハザードマップ、防災情報伝達体制の整備なども含めた防災・減災対策、生態系や景観保全、歴史や文化の伝承などに関する報文を幅広く募集します。

昨年3月に閣議決定された新たな土地改良長期計画においては、老朽ため池などの災害対策は、ハード・ソフトを一体的、総合的に推進し、災害に強い農村社会を形成すべきとして重点

注1) 平成9年ため池台帳(農林水産省土地改良企画課)など  
 注2) 平成24年度農林水産統計(農林水産省大臣官房統計部)  
 注3) 土地改良長期計画参考資料(平成24年7月)

### 81 巻 9 号テーマ「農業用水の水質保全」(仮)

農業用水の水質は、農作物の生育状況に影響を与えるだけでなく、農村環境がもつ多面的機能の保全、ひいては国民の健康や生活の安全にも影響を及ぼします。わが国では、重金属類、汚濁物質、塩類濃度など農業用水の水質に関する基準や農用地の土壤汚染防止に関する法律などが整備されており、生活排水・畜産排水における処理方法、農地排水に関する施肥・栽培および水管理などを中心としたさまざまな水質保全対策の取組みが進められてきました。

また、平成23年3月11日の福島第1原子力発電所事故の発生以後、ため池や水路への放射性物質の蓄積による農業用水の汚染が懸念されており、関係機関による調査が進められているところです。

そこで、排水の処理方法や農地の水管理、放射性物質汚染に関する現状報告なども含めた農業用水の水質保全に係る取組みについて、近年の調査研究や対策の現状に関する報文を広く募集します。

## 国際ジャーナル「Paddy and Water Environment」購読のお願い

国際水田・水環境工学会(International Society of Paddy and Water Environment Engineering : PAWEES)では、機関誌として国際ジャーナル「Paddy and Water Environment」を発行しています。

本ジャーナルは、インパクトファクターが0.986と高く、モンスーンアジア諸国の水田農業工学に関する研究論文、技術論文が多数掲載されていますので、研究者のみならず、各種事業に携わる技術者にとっても貴重な学術情報誌です。

掲載論文の分野は、次のように幅広い内容となっております。

- ① 灌漑(水配分管理、水収支、灌漑施設、栽培管理)
- ② 排水(排水管理、排水施設)

- ③ 土壌保全(土壌改良、土壌物理)
- ④ 水資源保全(水源開発、水文)
- ⑤ 水田の多面的機能(洪水調節、地下水涵養など)
- ⑥ 生態系の保全(水生、陸生動植物の生態系)
- ⑦ 地域計画(農村計画、土地利用計画など)
- ⑧ バイオ環境システム(水田農業と水環境、土壌環境、気象環境)
- ⑨ 水田の多目的利用(田畑転換、施設園芸)
- ⑩ 農業政策(農村振興、条件不利地の支援策など)

出版社 : Springer-Japan 社

発行スケジュール : 年4回

購読料：正会員 12,000 円

学生会員（院生含む）8,500 円

非会員の方は購読できません。購読を希望される方は、まず

農業農村工学会にご入会の上、お申し込み下さい。

申込先：農業農村工学会編集出版部 中村あて

## 国際ジャーナル「Paddy and Water Environment」への投稿のお願いと 2012年1月から2014年12月までの編集事務局（投稿先）のお知らせ

国際水田・水環境工学会（International Society of Paddy and Water Environment Engineering）の機関誌、国際ジャーナル「Paddy and Water Environment」は、2012年12月末に Vol.10, No.4 が発行されました。

本ジャーナルは2009年12月より、トムソン・ロイター社の SCIE（Science Citation Index Expanded）に収録されています。わが国においても学術誌の評価に、SCIE の IF（Impact Factor）が利用されており、本国際ジャーナルは IF=0.986 と高い評価を得ております。

また、世界13カ国から Editor（23名）を選出することにより、国際ジャーナルとしての質を高める編集体制とし、さらに国際的な流通を考慮して、国際出版社として著名な Springer 社からの刊行です。掲載論文は、Review, Article, Technical Report および Short Communication の4種類です。

投稿から掲載までの時間を短縮するとともに、年4回の発行としております。投稿者は農業農村工学会員で PWE 誌の購読者に限りませんが、**投稿料、掲載料などを無料**として投稿者の負担を軽くするように配慮されています。

2012年1月から2014年12月までの編集事務局は日本です。

**投稿先**：オンライン投稿（<http://pawe.edmgr.com/>）をご利用下さい。

**編集事務局**：Dr. Yoshiyuki SHINOGI

The Graduate School of Bioresource and Bioenvironmental Sciences, Kyushu University.

6-10-1 Hakozaki Higashi-Ku, Fukuoka-shi, 812-8581 Fukuoka, Japan

TEL：+81-92-642-2909 FAX：+81-92-642-2914

E-mail：yshinogi@bpes.kyushu-u.ac.jp

**編集方針**：水田農業における土地と水と環境に関する科学と技術の発展への貢献を目的としている。

その分野は、水田農業地帯における灌漑と排水、土壌保全、土地資源や水資源の保全と管理、水田の多面的機能、農業政策、地域計画、バイオ環境システム、生態系の保全、水田保全、田畑輪換等である。

### 編集体制

・ Editor-in-Chief：Dr. Masaru Mizoguchi（Japan）

Graduate School of Agricultural Sciences, University of Tokyo, Tokyo, Japan

・ Editors 13カ国から23名

・ Editing Board 35名

・ Managing Editors

**Chief Management Editor**：Dr. Yoshiyuki SHINOGI

The Graduate School of Bioresource and Bioenvironmental Sciences, Kyushu University, Japan

**Dr. Haruhiko HORINO**

Life and Environmental Sciences, Osaka Prefecture University, Japan

**Dr. Kazunari FUKUMURA**

Department of Agricultural Environmental Engineering, Utsunomiya University, Japan

**Dr. Yu-Pin Lin**

Department of Bioenvironmental Systems, Engineering National Taiwan University, Rep. of China

**Dr. CHOI, Jin Yong**

Department of Landscape Architecture and Rural System Engineering, Seoul National University, Korea

**出版社**：Springer-Japan 社

**投稿資格**：筆者が農業農村工学会員で PWE 誌の購読者であること。

**投稿要領等**：<http://pawe.edmgr.com/>に詳細を記載しています。